

## 投信でラップ事業

日本資産運用基盤

証券や大手銀の運営支援

日本資産運用基盤グループは証券会社や保険会社、大手銀行向けに、投資信託を使った投資一任（ラップ）事業の参入・運営支援サービスを始める。既存のラップ口座スキームより低コストで運営でき、NISAへの対応も可能。同社は2020年度までに約5先へ

の提供を目指す。

国内のラップ市場は拡大傾向にあり、ラップ口座の残高は9兆円に迫る。ただ、各顧客の口座内で複数の運用商品を売買するため、事務が煩雑でシステムなどの投資コストも高くなりがちだった。

これに対し、新サービスは「ラップ契約内蔵型投信」というスキームにより、効率的な事業運営が可能。利用者にはリスク許容度別に用意した3〜5本の投信から最適な1本で運用してもらい事務負担を軽減しつつ、約款には従来の投信にはなかった投資一任の考え方を盛り込む。

も「定期的なフォローが約款で義務化されている点にある」と強調。投信の信託報酬には、義務付けたアフターフォローの対価も反映させ、金融機関が長期の資産形成支援に本腰を入れやすくする。

新サービスは、ラップ事業のシステム構築で実績のあるイー・ソリューションズ、みずほ信託銀行とも連携しており、システム開発やミドル・バックオフィス事務まで一括して提供する。

主に大手金融機関向けだが、「（証券会社などの）プラットフォームから地城銀行に直面するスキームの委託するスキームの相談もある」（同）という。